

今週（1月23日から1月27日）の短期金融市場動向

●インターバンク市場

今週のインターバンク市場は、週を通じて調達を見送る先も見られるなど、資金調達ニーズが低調で、無担保コールレートO/N加重平均レートは弱含みで推移した。

無担保コールO/Nは、大手行が▲0.08～▲0.07%、地銀等で▲0.04～▲0.035%の調達希望が中心となっており、出合いは▲0.08～▲0.035%と幅広くなっていた。授信業態からの運用が一巡した後は閑散となる展開が続いた。25日には市場全体で3,000億円程度の試し取りが実施された。無担保コールO/N加重平均レートは概ね▲0.05%前後で推移した。ターム物については、1～3Wで出合いが見られた。地銀の調達と証券業態のロールが中心であった。

固定金利方式の共通担保オペは、26日に2W・8,000億円でオフアーされ、落札額は1,460億円（期落ち額は1,411億円）の札割れとなった。

●レポ市場

今週のGC O/N物は、27日のS/N(1/31-2/1)を除けば概ね▲0.10～▲0.085%程度の水準で推移した。23日のS/N(1/25-1/26)、および24日のS/N(1/26-1/27)は▲0.10～▲0.09%程度での出合い。25日のS/N(1/27-1/30)は、▲0.095～▲0.085%程度での出合い。26日のS/N(1/30-1/31)は短国発行要因があったものの、▲0.09%近辺ではビッドが厚く、さほどレートを切り上げることもなく▲0.095～▲0.085%程度で推移した。27日のS/N(1/31-2/1)は、月末初取引となることから投資家のオフアーが薄く、▲0.25～▲0.19%程度まで買い進まれた。

SC個別銘柄では、5年126～130、10年338～345、20年155～159、30年48～53、40年9などカレント近辺の銘柄にビッドの出入りが多く見られた。

●短国市場

今週の短国市場は、短国買入オペが減額傾向となる中、25日の国債の買入オペで中期ゾーンのオフアーが見送られたことから慎重姿勢が強まるなど、様子見閑散な地合いが続いた。

新発の入札は、26日に3M物の入札が実施された。WI取引において▲0.285～▲0.2825%で出合う中、買入オペの不透明感を受けた慎重な応札姿勢も影響してか、平均落札利回▲0.2733%、按分落札利回▲0.2525%と、流れ気味の結果となった。その後は3M物で▲0.28～▲0.265%、1Y物が▲0.448%で少額出合いが見られた。

短国買入オペは27日に、ほぼ事前予想通りの1兆2,500億円でオフアーされた。平均利回較差こそ+0.007%と小甘くなったが、按分利回較差は▲0.010%と落ち着いた結果となった。応札額が2兆2,760億円と若干少なめの印象であった。

1月中の短国買入オペの合計オフアー額は6兆円となったことで、1月末の日銀の短国買入残高は38兆320億円となることが見込まれ、12月末に日本銀行が示した38～40兆円程度の残高見込みのほぼ下限となった。

●CP市場

今週のCP市場は、月末発行日を中心に、鉄鋼、不動産、陸運業等の複数業態で500億円超の大型の案件が実施され、活況なマーケットとなった。ただ、週間償還総額1兆2,700億円弱に対して、週間発行総額は1兆6,300億円程度まで膨らんだものの、市場残高は26日時点で15兆5,122億円と12月末の14兆8,889億円から然程増加していない。

発行レートについては、大部分が0%近辺で推移する展開は変わらないものの、期間の短い物、残高が積みあがっている物で僅かに上昇する動きも見られた。その一方で、発行の少ない3月末越物等の期間の長い物では、マイナス金利での決着も散見された。事業法人の有利子負債縮小の動きから、3月末に償還が集中し、市場残高の大幅減少が予想されるため、買入手の3月末のポジション確保の動きがでていると見られる。

26日には、CP等買入オペが、前回は500億円増額のオフアー額3,000億円で実施されたものの、平均落札利回、按分落札利回ともに▲0.001%と、平均落札利回が前回から僅かに低下することとなった。

●短期金融市場関連指標

	日経平均 (円)	新発10年物 国債利回り (%)	為替 (ドル/円中心相場)	無担保コールO/N (加重平均・%)	東京レポレート(翌日 物・T+1スタート・%)	日銀当座預金残高 (億円)
1/23 (月)	18,891.03	0.050	113.88	△ 0.048	△ 0.092	3,271,400
1/24 (火)	18,787.99	0.040	112.78	△ 0.050	△ 0.093	3,294,300
1/25 (水)	19,057.50	0.065	113.50	△ 0.049	△ 0.089	3,305,100
1/26 (木)	19,402.39	0.085	113.36	△ 0.051	△ 0.088	3,301,500
1/27 (金)	19,467.40	0.075	115.00	△ 0.051	△ 0.088	3,304,100

来週（1月30日から2月3日）の短期金融市場動向

●経済カレンダー

	国内主要経済指標	国債等入札予定			海外主要経済指標
1/30 (月)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~) 12月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	2Y 23,000億円 2/15発行			12月の米個人所得・消費支出
1/31 (火)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 経済・物価情勢の展望 12月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 12月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 12月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 12月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 12月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)				米FOMC(1日目) 11月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数 1月の米CB消費者信頼感指数 1月のシカゴPM景況感指数 1月のユーロ圏消費者物価指数速報値 10-12月期のユーロ圏GDP1次速報値
2/1 (水)		交付税借入 10,500億円 2/9借入			米FOMC(2日目) 12月の米建設支出 1月のISM 製造業景況感指数 1月の米CB消費者信頼感指数
2/2 (木)	1月のマナタリーベース(日銀 8:50) 1月の消費動向調査(内閣府 14:00) 財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00)	TB3M 44,000億円 2/6発行	10Y 24,000億円 2/6発行		英中銀MPC結果発表
2/3 (金)	金融政策決定会合議事要旨(2016年12月19,20日分 8:50) 2月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	交付税借入 10,500億円 2/13借入			12月の米製造業新規受注・出荷・在庫 1月の米雇用統計 1月のISM 非製造業景況感指数

●資金需給予想

単位：億円	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オペ種類	期日分	新規実行分	オペ合計	実質過不足	需給要因
1/30 (月)	700	▲ 11,900	▲ 11,200	全店共通 CP買入 ETF買入 国債補完	▲ 1,400 ▲ 400 200 100	1,500	0	▲ 11,200	TB3M発行▲44000償還36500 流動性供給▲5000
1/31 (火)	400	▲ 2,300	▲ 1,900	国債買入 短国買入 CP買入		12,700 12,500 3,000	28,200	26,300	
2/1 (水)	1,000	▲ 2,000	▲ 1,000				0	▲ 1,000	税揚げ・年金保険料の前倒し分
2/2 (木)	0	▲ 50,000	▲ 50,000				0	▲ 50,000	年金保険料揚げ 労働保険料揚げ 法人税・消費税揚げ 社会保障費
2/3 (金)	0	3,000	3,000				0	3,000	交付税借入▲10500期日10500 預保借入期日900
週間合計	2,100	▲ 63,200	▲ 61,100	—	▲ 1,700	29,900	28,200	▲ 32,900	

1/30は日銀予想、1/31以降は当社予想

●短期金融市場の見通し

インターバンク市場は、2日に税・保険料揚げがあり、大幅な不足日となることが見込まれる。無担保コールO/N加重平均レートは▲0.05%程度での推移が見込まれるものの、試し取りなどでレートが若干上昇する可能性も考えられる。

短国市場は、2日に3M物の入札が予定されている。2月も日銀の短国買入残高が減少すると見込まれる一方で、市場に品不足感が多少あるため、按分利回りは横ばいでの決着が予想される。

CP市場は、期末に向けた資金調達ニーズ上昇に伴う発行量の増加が期待される。発行レートに関しては、多くの銘柄が0%付近の狭いレンジで推移し、3月末越物など一部の銘柄でレート低下余地を探る展開が続くことが予想される。

主要なイベントとしては、30~31日の金融政策決定会合、31~1日のFOMC、2日のMPCなど、日米英の金融政策決定会合がある。また、31日の1月のユーロ圏CPI速報値、10-12月のユーロ圏GDP1次速報、3日の1月の米雇用統計も挙げられる。

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くことがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。